

		保坂 展人										内藤 ゆうや												
基本 的 な 考 え 方	区の解決したい課題	高齢者から子育て世代、若者たちの貧困や孤立、孤立へのセーフティネットを居住圏に近い地区・地域で強め、バラバラになった人々が出会い、相互に手をさしのべる社会にしたい。 住民参加の街づくりを進め、世田谷の魅力を発信する、地産地消の地域経済を活性化させる。										区の解決したい課題 ・教育子育て政策や経済政策について自主がない。 ・広大な区域かつ膨大な人口にも関わらず、出張所等の窓口が10か所しかない。 行政のデジタル化が進んでいない。 ・基本運用益が2億円（利回りが0.2%）、命名権収入が400万円しかない。 （渋谷の100分の1）。区長公用車の運用が不透明。退職金廃止の公約を不順守。												
	区の目指すべき将来像	高齢化の進行と共に少子化が加速する中、子育ての社会化を進めると共に貧困・格差を解消し、若者支援を強め、若い世代が暮らしの拠り所を持つ社会へ。ひとり一人の子供が大切にされ、個性と才能を伸ばす教育を実現し、高齢者、障害者福祉を地域包括ケアで支え、いつまでも過ごしやすい地域社会へ。										区の目指すべき将来像 ・すべての世代が輝く世田谷 ・暮らしたい、訪れてみたい、憧れる、と思わせられる世田谷 ・行政手続きスピードアップで、あなたを待たせない世田谷 ・税金に頼りすぎず、身を切り、自らが輝いて住民に還元する世田谷												
重要 政策 （ 優 先 順 位 の 高 い 順 に 3 つ ま で ）	第1優先：いのち優先で、福祉と災害対策を充実し92万区民の安全を守る。	第1優先順位：子育て支援日本一の街せがやに！「教育・子育て支援の倍増」を実現へ！										第1優先順位：子育て支援日本一の街せがやに！「教育・子育て支援の倍増」を実現へ！												
	<b>■政策分野</b> ①社会保険、②安全・防災・震災復興/社会資本整備 ③環境・エネルギー/行政改革 <b>◆期間</b> ：2030年度ほか ◆数値目標：災害対策/ガス削減57%ほか <b>◆予算</b> ：（令和5年度）①社会保険（民生費特別会計 338,904,601千円（民生費155,644,601千円/特別会計（国保・後期高齢・介護）183,260,000千円） <b>◆財源</b> ：世田谷モデルを国に働きかけることで国負担などの確保、一般財源・特別財源、基金と区債の計画的運用 ＊現在審議している基本計画のもと、新たな実施計画の中で細目を具体化する。	<b>■政策分野</b> ①教育・子育て ②社会保険 <b>◆期間</b> ：2024年当初予算より実施 ◆数値目標①から③の完全実施 ②は特例給付の復活を2024年当初予算で実施 <b>◆予算</b> ：25億円/年 <b>◆財源</b> ：①～④基金運用収益、③のみ教育区債の発行（住民税増加による15年程度での完全償還を想定）										<b>■政策分野</b> ①教育・子育て ②社会保険 <b>◆期間</b> ：2024年当初予算より実施 ◆数値目標①から③の完全実施 ②は特例給付の復活を2024年当初予算で実施 <b>◆予算</b> ：25億円/年 <b>◆財源</b> ：①～④基金運用収益、③のみ教育区債の発行（住民税増加による15年程度での完全償還を想定）												
	<b>◆手段</b> ：新型コロナウイルス感染症対策での社会的検査やオンライン診療など世田谷モデルを教訓に高齢者施設と区民を守る取組みを維持し高める。 28か所の福祉窓口を活かし高齢者支援に加え、障害者や障害者の生活や就労支援を進める。 新庁舎の整備を進め災害対策機能の向上と共にグリーンインフラを進め防災力を高め、水害対策、自然エネルギー活用による温室効果ガスを削減する。	<b>◆手段</b> ：保護区長の既行案との差額のみを必要財源額として記載 ①児童手当の所得制限撤廃（まずは特例給付の復活15億円/年から行い、順次対応） ②保育園の負担軽減は第一から！（標準世帯において1割引設定 6億円/年） ③給食費の無償化 ④全国初の制服無償化（4億円/年） ⑤大学に加え専門学校も対象とする、世田谷独自の返済免除型奨学金の創設（公債措置）										<b>◆手段</b> ：保護区長の既行案との差額のみを必要財源額として記載 ①児童手当の所得制限撤廃（まずは特例給付の復活15億円/年から行い、順次対応） ②保育園の負担軽減は第一から！（標準世帯において1割引設定 6億円/年） ③給食費の無償化 ④全国初の制服無償化（4億円/年） ⑤大学に加え専門学校も対象とする、世田谷独自の返済免除型奨学金の創設（公債措置）												
	第2優先：子どもがいまきわくわく育つまちをめざし、子育て支援、切れ目なく実現させる	第2優先：子育て支援、切れ目なく実現させる										第2優先：子育て支援、切れ目なく実現させる												
	<b>■政策分野</b> ①教育・子育て、②社会保険、③労働/産業政策/行政改革 <b>◆期間</b> ：区立小中学校給食費等の無償化4月から実施 ◆数値目標：保育待機ゼロ維持 <b>◆予算</b> ：（令和5年度）①教育・子育て 104,719,482千円（内訳 教育費33,783,543千円/学校給食費3,377,000千円/民生費・児童福祉費67,558,939千円） <b>◆財源</b> ：世田谷モデルを国に働きかけることで国負担などの確保、一般財源・特別財源、基金と区債の計画的運用。 ＊現在審議している基本計画のもと、新たな実施計画の中で細目を具体化する。	<b>■政策分野</b> ①社会保険、②安全・防災・震災復興、③社会資本整備 <b>◆期間</b> ：2024年当初予算より実施 ◆数値目標①から③の完全実施 ③は民間企業への声掛けを実施 <b>◆予算</b> ：74億円/年 <b>◆財源</b> ：保護区債での事業について、優先度の低いものをスクラップアンドビルドし捻出（＊保護区債での新規事業は6.3億円と同規模）										<b>■政策分野</b> ①社会保険、②安全・防災・震災復興、③社会資本整備 <b>◆期間</b> ：2024年当初予算より実施 ◆数値目標①から③の完全実施 ③は民間企業への声掛けを実施 <b>◆予算</b> ：74億円/年 <b>◆財源</b> ：保護区債での事業について、優先度の低いものをスクラップアンドビルドし捻出（＊保護区債での新規事業は6.3億円と同規模）												
第3優先 地域経済と街づくりを区民参加で進め、次世代へつなぐみらいを創る	第3優先 地域経済と街づくりを区民参加で進め、次世代へつなぐみらいを創る										第3優先 地域経済と街づくりを区民参加で進め、次世代へつなぐみらいを創る													
<b>■政策分野</b> ①産業政策、②労働、③社会資本整備/行政改革 <b>◆期間</b> ：起業・交流拠点2024年1月オープンほか ◆数値目標： <b>◆予算</b> ：（令和5年度）①産業政策②労働49,778,783千円③社会資本整備/行政改革（内訳 産業経済費2,595,783千円/投資的経費費・普通建設費47,183,000千円） <b>◆財源</b> ：世田谷モデルを国に働きかけることで国負担などの確保、一般財源・特別財源、基金と区債の計画的運用。 ＊現在審議している基本計画のもと、新たな実施計画の中で細目を具体化する。	<b>■政策分野</b> ①行政・議会改革 ②税財政・財政再建 ③社会資本整備 <b>◆期間</b> ：2027年の次回の選挙まで <b>◆数値目標</b> ：利子収入や権利収入等の税外収入で100億円/4年間（25億円/年）（＊③を除いて25億円/年を目指す） <b>◆予算</b> ：収入が増える性質のものであるため、予算はなし <b>◆財源</b> ：収入が増える性質のものであるため、予算はなし										<b>■政策分野</b> ①行政・議会改革 ②税財政・財政再建 ③社会資本整備 <b>◆期間</b> ：2027年の次回の選挙まで <b>◆数値目標</b> ：利子収入や権利収入等の税外収入で100億円/4年間（25億円/年）（＊③を除いて25億円/年を目指す） <b>◆予算</b> ：収入が増える性質のものであるため、予算はなし <b>◆財源</b> ：収入が増える性質のものであるため、予算はなし													
<b>◆手段</b> ：健全財政を維持し定率的な財政運営の見直しのもと、4月からの区立小中学校給食費を無償化、都の助成に加え入居に必要な金5万円を助成、高校生までの医療費無償化を実現する。少子化のもと、子ども・子育てと社会生活を両立させ保育の質確保のもと待機児童ゼロを維持、就学後も学習・新BOPを1.9時まで延長。医療的ケア児、障害児ケアと、児童館・青少年センターを拡充する。	<b>◆手段</b> ：＊1期4年間のトータル目標金額として記載しているため、単位は4年間の累計 ①現預金で地債の1400億円の基金の積極的運用にチェンジ（+80億円の利子収入） ②ネーミングライツの積極的導入にチェンジ（+16億円の権利収入） ③区役所建て替えは、民間企業と共同開発の渋谷方式に設計チェンジ（+400億円の経費削減） ④出張費を削減し多く受け取れる規模を確保し、民間課外費削減等チェンジ（+0.4億円の経費削減） ⑤保護区債で償還した「たった4年で2000万円の返還金」をふるまひ児童館等に（+0.2億円の経費削減）										<b>◆手段</b> ：＊1期4年間のトータル目標金額として記載しているため、単位は4年間の累計 ①現預金で地債の1400億円の基金の積極的運用にチェンジ（+80億円の利子収入） ②ネーミングライツの積極的導入にチェンジ（+16億円の権利収入） ③区役所建て替えは、民間企業と共同開発の渋谷方式に設計チェンジ（+400億円の経費削減） ④出張費を削減し多く受け取れる規模を確保し、民間課外費削減等チェンジ（+0.4億円の経費削減） ⑤保護区債で償還した「たった4年で2000万円の返還金」をふるまひ児童館等に（+0.2億円の経費削減）													
政策分野 注力度	*100ポイントを配分	社会保険	産業政策	社会資本整備	教育・子育て	農林漁業	税財政・財政再建	労働	環境・エネルギー	行政・議会改革	安全・防災・震災復興	15%	*100ポイントを配分	社会保険	産業政策	社会資本整備	教育・子育て	農林漁業	税財政・財政再建	労働	環境・エネルギー	行政・議会改革	安全・防災・震災復興	20%
世田谷区の特徴を伸ばす	住宅都市の落ちつきがあり、子育てしやすい街、年齢に応じて子どもの成長を支えるサービスが豊富で、文化・芸術にもふれるチャンスが多いところが人気。長年の暮らしの場として選ばれる福祉文化都市としての魅力を高める。										大都市でありながら、樹林地や湧水地、農地など、23区の中でも緑と水の豊かさを誇る。一方で、土地利用の絶対高さ制限が低い地域が広く残り、効率的な土地利用が行えず、特に東部では安価な適正面積の住宅が手に入らない。緑を残す地域と、高度利用を進める地域を峻別し、世田谷区の佇まいを現代的にチェンジしたい。													